



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社 大和証券グループ本社

コード番号 8601 URL <http://www.daiwa-grp.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 日比野 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 佐藤 英二

TEL 03-5555-1111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	422,374	4.8	336,016	5.5	△23,713	—	△12,200	—	△39,434	—
23年3月期	403,042	△25.1	318,564	△30.5	△45,355	—	△32,602	—	△37,331	—

(注) 包括利益 24年3月期 △52,579百万円 (—%) 23年3月期 △45,049百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
24年3月期	△23.41	—	△4.9
23年3月期	△21.90	—	△4.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,576百万円 23年3月期 2,386百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,924,038	951,702	4.1	463.04
23年3月期	16,842,411	921,398	5.0	496.76

(参考) 自己資本 24年3月期 782,498百万円 23年3月期 833,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,032,677	△973,494	△1,063,022	1,038,981
23年3月期	1,676,882	△79,466	△1,301,657	1,043,463

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	10,386	—	1.2
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	10,281	—	1.3

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業である有価証券関連業の業績は、経済情勢や相場環境に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。

また同様の理由から、平成25年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名） 大和証券オフィス投資法人 、 除外 1社 （社名）
（注）詳細は、添付資料P.14「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
（注）詳細は、添付資料P.14「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	1,749,378,772 株	23年3月期	1,749,378,772 株
② 期末自己株式数	24年3月期	59,459,828 株	23年3月期	70,635,453 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,684,854,559 株	23年3月期	1,704,303,145 株

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P.17「1株当たり情報」をご覧ください。
また、当社は従業員持株ESOP信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当社株式数については、24年3月期の「期末自己株式数」に23,681,000株を含めており、「期中平均株式数」から28,713,333株を控除しております。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
24年3月期	103,428	127.0	80,531	221.0	83,502	204.9	72,749	170.2	
23年3月期	45,563	65.9	25,087	203.3	27,389	167.6	26,927	14.0	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	43.18	43.08
23年3月期	15.80	15.77

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	2,020,817	867,219	42.6	509.96
23年3月期	1,876,144	795,688	42.2	471.36

（参考）自己資本 24年3月期 861,790百万円 23年3月期 791,302百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(8) 連結損益計算書の四半期推移	20

※ 決算説明資料は、PDF 形式にて当社ホームページに掲載しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日までの12ヶ月間)の当企業集団の純営業収益は、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、また営業投資有価証券関連損益が増加したことなどにより、3,360億16百万円(対前連結会計年度増減率5.5%増)となりました。販売費・一般管理費は3,597億29百万円(同1.2%減)となり、経常損失は122億円、純損失は394億34百万円となりました。

[リテール部門]

リテール部門は、大和証券を主とするリテール証券業務を行う部門となります。

年度末にかけて個人投資家の市場回帰がみられたものの、1年を通じて日本の株式市場が軟調に推移し、株券委託手数料が減少したことなどから、純営業収益は1,720億33百万円となりました。経常利益は388億39百万円となりました。

[グローバル・マーケット部門]

グローバル・マーケット部門は、大和証券キャピタル・マーケットのうち、株式、債券・為替及びそれらの派生商品のセールスとトレーディングを行う部門となっております。

収支改善のための施策を積極的に実行し、不採算ビジネスの縮小・撤退を推進しましたが、欧州債務問題の深刻化、世界景気の減速懸念の高まり、円高の急伸など、世界的に収益機会に乏しい一年となりました。年度末にかけて国内外に亘り市場環境が沈静化・好転したものの、純営業収益は520億14百万円、544億33百万円の経常損失となりました。

[グローバル・インベストメント・バンキング部門]

グローバル・インベストメント・バンキング部門は、大和証券キャピタル・マーケットのうち、有価証券の引受業務、M&Aアドバイザリー業務、ストラクチャード・ファイナンス業務などを行う部門となっております。

ユーロ円CBの引受業務で当期最大の発行となったKDDI株式会社の主幹事を務めたほか、欧州のM&A業務が好調に推移するなどしましたが、株式の大型引受案件が少なかったこともあり、純営業収益は264億73百万円にとどまり、142億84百万円の経常損失となりました。

[アセット・マネジメント部門]

アセット・マネジメント部門は、さまざまな資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っているほか、国内外の機関投資家に対し年金資産に関する投資助言・運用サービスを行う部門となっております。

欧州債務問題の深刻化、円高の進行など投資マインドの冷え込みも見られる環境下でしたが、一貫してグループ内外の幅広い販売チャネルを通じた商品・サービスの提供による運用資産額の拡大に取り組んだことで、投資信託への資金流入は堅調に推移しました。純営業収益は374億24百万円、経常利益は146億15百万円となりました。

[投資部門]

投資部門は、既存案件における投資回収を極大化しつつ、新規投資ファンドの組成を中心としたビジネスを行う部門となっております。

既存プライベート・エクイティ投資及び既存不良債権の回収が収益に寄与したことで、純営業収益は10億90百万円、19億76百万円の経常損失となりました。

(2) 財政状態に関する分析(比較は対前連結会計年度末増減額)

資産合計は、有価証券担保貸付金が対前連結会計年度末比1兆5,926億53百万円減少した一方で、トレーディング商品が同2兆1,064億71百万円増加したほか、大和ネクスト銀行などで運用している有価証券が同1兆3,899億60百万円増加したことなどから、同2兆816億26百万円増加し、18兆9,240億38百万円となりました。負債合計は、トレーディング商品が同1兆1,364億24百万円増加したほか、銀行業における預金が同1兆1,699億16百万円増加したことなどにより同2兆513億23百万円増加し、17兆9,723億36百万円となりました。

純資産の部は、当期純損失を計上したことから利益剰余金が同497億68百万円減少しましたが、大和証券オフィス投資法人の連結子会社化などにより、少数株主持分が同806億円93百万円増加しました。この結果、純資産合計は同303億3百万円増加し、9,517億2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減及び銀行業における預金の増減などにより、2兆326億77百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより、9,734億94百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減などにより1兆630億22百万円の減少となりました。これらに為替変動の影響等を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1兆389億81百万円となりました。

2. 経営方針

平成24年度の「大和証券グループ経営方針」は以下のとおりです。

昨年末まで低迷が続けた世界の株式市場は、米国の景気回復期待や欧州債務問題への懸念後退、世界的な金融緩和などの外部環境の改善を受けて、好転の兆しが見られます。さらに、国内では震災復興需要に対する期待や円高の是正を背景に、日本企業及び日本株再評価の局面に入っています。昨年までの厳しい逆風が穏やかな追い風に変わりつつある本年、“新”大和証券が発足し、大和証券グループは創業110周年を迎えます。

そのような中、平成26年度までを対象期間とする新グループ中期経営計画～“Passion for the Best”2014～を策定しました。「効率経営の追求による黒字転換」を果たすとともにお客様のニーズにより的確に対応した「良質な収益拡大」を実現することで、外部環境に左右されない強靱な経営基盤を確立します。そして、経営ビジョンとして掲げた『日本に強固な事業基盤を有し、アジアを代表する総合証券グループ』を目指します。

各事業部門のアクションプラン

リテール部門

- ①独自の証銀連携ビジネスモデルの確立
- ②富裕層向けビジネスの強化
- ③ミドル・マーケットへのカバレッジ強化
- ④収益力・生産性向上による営業収益のレベルアップ

ホールセール部門

- ①日本を含むアジアをコアとするグローバル・ネットワークを活かした投資銀行業務における案件の獲得
- ②強固な顧客基盤とマーケット環境を結び付けるタイムリーな商品提供
- ③資本効率を重視し、適切なリスク管理体制に基づく、顧客フローに焦点を定めたビジネス展開

投資部門

- ①既存案件における投資回収の極大化
- ②マーケットに即した適切かつタイムリーな新規投資の実行・新規投資ファンドの組成

アセット・マネジメント部門

- ①運用手法・調査分析の高度化
- ②商品組成力の向上及び訴求力のある新商品の開発
- ③販売会社サポートの強化と顧客ニーズに適う情報発信
- ④効率的な組織体制の構築及びリスク管理体制の強化

IT・シンクタンク部門

- ①金融・環境調査等、更なるバリューアップを図り、グループプレゼンスを向上
- ②国内・アジアにおけるコンサルティングサービスを拡充し、新たな収益機会を創出
- ③グループシステムの内製化・グループ内でのクラウド環境の構築により、システムコスト削減に貢献

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,025,239	1,050,468
預託金	241,697	204,477
受取手形及び売掛金	11,538	13,135
有価証券	84,435	1,474,395
トレーディング商品	6,770,478	8,876,950
商品有価証券等	4,549,799	6,148,294
デリバティブ取引	2,220,679	2,728,655
約定見返勘定	102,010	139,096
営業投資有価証券	219,523	174,304
投資損失引当金	△41,962	△36,127
営業貸付金	72,090	108,932
仕掛品	506	612
信用取引資産	147,847	120,870
信用取引貸付金	114,479	106,975
信用取引借証券担保金	33,368	13,894
有価証券担保貸付金	7,327,845	5,735,192
借入有価証券担保金	7,326,791	5,729,144
現先取引貸付金	1,054	6,047
立替金	13,577	15,014
短期貸付金	5,051	858
未収収益	34,153	26,912
繰延税金資産	10,590	6,186
その他の流動資産	287,106	307,738
貸倒引当金	△300	△1,858
流動資産計	16,311,431	18,217,159
固定資産		
有形固定資産	133,226	394,415
建物	55,528	100,256
器具備品	17,572	17,264
土地	60,125	276,894
無形固定資産	135,680	102,887
のれん	26,659	20,992
借地権	5,501	8,284
ソフトウェア	83,981	61,039
その他	19,538	12,571
投資その他の資産	262,073	209,574
投資有価証券	188,856	159,096
長期貸付金	10,530	9,732
長期差入保証金	23,941	23,292
繰延税金資産	23,217	8,242
その他	16,438	10,090
貸倒引当金	△910	△879
固定資産計	530,980	706,878
資産合計	16,842,411	18,924,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,869	4,412
トレーディング商品	4,816,854	5,953,279
商品有価証券等	3,012,792	3,570,153
デリバティブ取引	1,804,062	2,383,126
信用取引負債	61,397	52,756
信用取引借入金	4,774	3,109
信用取引貸証券受入金	56,622	49,646
有価証券担保借入金	5,338,881	6,068,380
有価証券貸借取引受入金	5,213,298	5,257,835
現先取引借入金	125,583	810,545
銀行業における預金	—	1,169,916
預り金	149,427	125,731
受入保証金	249,362	226,143
短期借入金	2,660,492	1,794,254
コマーシャル・ペーパー	395,195	275,191
1年内償還予定の社債	155,056	215,309
未払法人税等	2,241	5,822
繰延税金負債	1,012	970
賞与引当金	23,152	20,461
その他の流動負債	80,197	91,015
流動負債計	13,939,141	16,003,646
固定負債		
社債	1,334,141	1,282,479
長期借入金	592,640	623,297
繰延税金負債	631	2,591
退職給付引当金	29,948	29,983
訴訟損失引当金	503	298
偶発損失引当金	960	—
負ののれん	17,121	12,555
その他の固定負債	2,902	14,916
固定負債計	1,978,849	1,966,123
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,022	2,566
特別法上の準備金計	3,022	2,566
負債合計	15,921,013	17,972,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	230,632	230,655
利益剰余金	395,751	345,983
自己株式	△27,054	△22,681
株主資本合計	846,725	801,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,135	23,338
繰延ヘッジ損益	85	△1,676
為替換算調整勘定	△36,013	△40,517
その他の包括利益累計額合計	△12,793	△18,855
新株予約権	4,385	5,429
少数株主持分	83,080	163,774
純資産合計	921,398	951,702
負債・純資産合計	16,842,411	18,924,038

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	218,630	220,845
委託手数料	50,664	40,782
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	26,303	19,507
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	31,579	49,138
その他の受入手数料	110,082	111,416
トレーディング損益	92,476	79,416
株券等トレーディング損益	△8,797	△6,464
債券・為替等トレーディング損益	101,273	85,880
営業投資有価証券関連損益	△17,259	1,955
金融収益	71,915	79,761
その他の営業収益	37,278	40,395
営業収益計	403,042	422,374
金融費用	58,061	59,689
その他の営業費用	26,415	26,668
純営業収益	318,564	336,016
販売費・一般管理費		
取引関係費	70,398	68,856
人件費	160,234	158,297
不動産関係費	45,257	44,880
事務費	27,026	27,751
減価償却費	39,163	39,861
租税公課	7,043	6,581
貸倒引当金繰入れ	—	25
その他	14,795	13,474
販売費・一般管理費計	363,919	359,729
営業損失(△)	△45,355	△23,713
営業外収益		
受取利息	204	147
受取配当金	5,085	2,735
負ののれん償却額	4,565	4,565
持分法による投資利益	2,386	1,576
投資事業組合運用益	171	42
その他	3,222	3,738
営業外収益計	15,636	12,805
営業外費用		
支払利息	102	65
社債発行費	482	174
為替差損	1,616	675
その他	682	376
営業外費用計	2,884	1,292
経常損失(△)	△32,602	△12,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,597	—
投資有価証券売却益	4,061	1,820
関係会社株式売却益	1,571	—
段階取得に係る差益	—	2,118
負ののれん発生益	—	35,265
金融商品取引責任準備金戻入	884	455
その他	962	—
特別利益計	9,077	39,660
特別損失		
固定資産除売却損	2,013	7,308
投資有価証券売却損	9	276
減損損失	594	17,883
投資有価証券評価損	5,560	4,556
偶発損失引当金繰入額	950	—
事業再編関連費用	—	11,212
その他	1,871	3,097
特別損失計	11,000	44,334
税金等調整前当期純損失(△)	△34,525	△16,874
法人税、住民税及び事業税	6,906	7,452
法人税等調整額	2,806	16,947
法人税等合計	9,713	24,399
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△44,239	△41,273
少数株主損失(△)	△6,907	△1,838
当期純損失(△)	△37,331	△39,434

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△44,239	△41,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,268	△5,013
繰延ヘッジ損益	△230	△1,761
為替換算調整勘定	△12,383	△4,603
持分法適用会社に対する持分相当額	△464	72
その他の包括利益合計	△810	△11,305
包括利益	△45,049	△52,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△47,543	△45,496
少数株主に係る包括利益	2,494	△7,082

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	247,384	247,397
当期変動額		
新株の発行	12	—
当期変動額合計	12	—
当期末残高	247,397	247,397
資本剰余金		
当期首残高	230,593	230,632
当期変動額		
新株の発行	12	—
自己株式の処分	26	22
当期変動額合計	38	22
当期末残高	230,632	230,655
利益剰余金		
当期首残高	452,456	395,751
当期変動額		
剰余金の配当	△19,233	△10,281
当期純損失(△)	△37,331	△39,434
連結範囲の変動	△94	△51
持分法の適用範囲の変動	△45	—
当期変動額合計	△56,705	△49,768
当期末残高	395,751	345,983
自己株式		
当期首残高	△689	△27,054
当期変動額		
自己株式の取得	△28,793	△6
自己株式の処分	2,428	4,380
当期変動額合計	△26,365	4,373
当期末残高	△27,054	△22,681
株主資本合計		
当期首残高	929,744	846,725
当期変動額		
新株の発行	25	—
剰余金の配当	△19,233	△10,281
当期純損失(△)	△37,331	△39,434
自己株式の取得	△28,793	△6
自己株式の処分	2,454	4,403
連結範囲の変動	△94	△51
持分法の適用範囲の変動	△45	—
当期変動額合計	△83,018	△45,371
当期末残高	846,725	801,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,365	23,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,769	203
当期変動額合計	2,769	203
当期末残高	23,135	23,338
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	315	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	△1,761
当期変動額合計	△230	△1,761
当期末残高	85	△1,676
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,262	△36,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,750	△4,503
当期変動額合計	△12,750	△4,503
当期末残高	△36,013	△40,517
新株予約権		
当期首残高	3,242	4,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,143	1,043
当期変動額合計	1,143	1,043
当期末残高	4,385	5,429
少数株主持分		
当期首残高	87,123	83,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,042	80,693
当期変動額合計	△4,042	80,693
当期末残高	83,080	163,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△34,525	△16,874
減価償却費	43,272	42,932
のれん償却額	1,780	2,746
負ののれん償却額	△4,565	△4,565
負ののれん発生益	—	△35,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△704	1,987
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,010	—
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	950	—
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△884	△455
受取利息及び受取配当金	△5,289	△2,882
支払利息	102	65
持分法による投資損益 (△は益)	△2,386	△1,576
固定資産除売却損益 (△は益)	416	7,308
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,051	△1,543
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,571	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△2,118
減損損失	594	17,883
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,560	4,556
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	46,674	32,825
トレーディング商品の増減額	482,141	△1,469,537
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	56,772	30,985
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△14,810	△36,841
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	26,661	18,337
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	1,244,882	2,303,619
短期貸付金の増減額 (△は増加)	8,901	3,089
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	—	1,169,916
預り金の増減額 (△は減少)	△26,875	△23,622
その他	△129,680	△10,292
小計	1,695,372	2,030,675
利息及び配当金の受取額	5,602	4,624
利息の支払額	△109	△65
法人税等の支払額	△23,983	△2,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,676,882	2,032,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115,796	△43,647
定期預金の払戻による収入	152,933	61,603
有価証券の取得による支出	△50,120	△1,593,334
有価証券の売却及び償還による収入	79,228	610,340
有形固定資産の取得による支出	△6,968	△10,064
有形固定資産の売却による収入	5,688	515
無形固定資産の取得による支出	△31,298	△21,099
投資有価証券の取得による支出	△18,835	△7,561
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,471	11,670
関係会社株式の取得による支出	△20,682	△1,230
関係会社株式の売却による収入	429	—
営業譲受による支出	△95,626	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△510	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	15,250
貸付けによる支出	△2,868	△406
貸付金の回収による収入	3,460	1,987
その他	1,029	2,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,466	△973,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,670,114	△1,068,401
長期借入れによる収入	298,958	148,450
長期借入金の返済による支出	△27,999	△137,200
社債の発行による収入	375,923	222,724
社債の償還による支出	△232,815	△221,622
自己株式の売却による収入	2,441	3,353
自己株式の取得による支出	△28,793	△6
配当金の支払額	△19,233	△10,281
その他	△24	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,301,657	△1,063,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,740	△642
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	290,019	△4,482
現金及び現金同等物の期首残高	753,982	1,043,463
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△844	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	306	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,043,463	1,038,981

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 連結の範囲に関する事項の変更

ア. 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、新規設立により3社、投資口の追加取得により1社を連結の範囲に含めております。また、清算により1社、重要性が低下したことにより1社を連結の範囲から除外しております。

イ. 変更後の連結子会社の数

60 社

② 持分法の適用に関する事項の変更

ア. 持分法適用関連会社の変更

当連結会計年度より、投資口の追加取得により連結子会社となったことから1社を持分法適用の範囲から除外しております。

イ. 変更後の持分法適用関連会社の数

5 社

③ 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更及び修正再表示

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため開示しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、当連結会計年度より、連結損益計算書における従来の「その他の売上高」は「その他の営業収益」、「売上原価」は「その他の営業費用」に勘定科目をそれぞれ変更しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは有価証券関連業を中核とし、これを支えるグループサポート事業との連携により総合的な投資・金融サービスを提供しており、大和証券グループ本社において、連結子会社及び持分法適用関連会社の行う事業について、顧客マーケット・業態に応じた経営管理上の組織別に国内及び海外の包括的な戦略を決定し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは個々の連結子会社及び持分法適用関連会社を基礎とした顧客マーケット・業態別のセグメントから構成されており、経済的特徴が概ね類似しているセグメントを集約した「リテール部門」、「グローバル・マーケット部門」、「グローバル・インベストメント・バンキング部門」、「アセット・マネジメント部門」及び「投資部門」の5つを報告セグメントとしております。

リテール部門は、主に個人や未上場法人のお客様に幅広い金融商品・サービスを提供しております。グローバル・マーケット部門は、主に国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等のお客様向けに、株式、債券・為替及びそれらの派生商品のセールスとトレーディングを行っております。グローバル・インベストメント・バンキング部門は、国内外における有価証券の引受け、M&Aアドバイザリー等、多様なインベストメント・バンキング・サービスを提供しております。アセット・マネジメント部門は、さまざまな資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っているほか、国内外の機関投資家に対し年金資産に関する投資助言・運用サービスを提供しております。投資部門は、既存案件における投資回収を極大化しつつ、新規投資ファンドの組成を中心としたビジネスを行っております。

2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部純営業収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失及びその他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注 1)	合計
	リテール 部門	グローバ ル・マー ケッツ部 門	グローバ ル・インベ ストメン ト・バンキ ング部門	アセッ ト・マネ ジメント 部門	投資部門	計		
純営業収益								
外部顧客への純営業収益	138,843	73,268	29,350	57,696	3,722	302,880	2,250	305,131
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	33,189	△21,253	△2,876	△20,272	△2,631	△13,844	30,251	16,407
計	172,033	52,014	26,473	37,424	1,090	289,035	32,502	321,538
セグメント利益又はセグメント損失(△)(経常利益又は経常損失(△))	38,839	△54,433	△14,284	14,615	△1,976	△17,240	△1,190	△18,431
その他の項目								
減価償却費	15,209	8,033	340	1,212	2	24,798	17,872	42,671
のれん償却額	－	1,741	696	－	－	2,438	－	2,438
受取利息	0	－	－	2	66	70	137	207
支払利息	－	－	－	6	55	62	588	651
持分法投資利益又は持分法投資損失(△)	－	－	△1,271	1,441	－	170	1,359	1,529

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。
- 2 上記の純営業収益は、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。
- 3 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

純営業収益	金額
報告セグメント計	289,035
「その他」の区分の純営業収益	32,502
セグメント間の取引消去	△16,407
純営業収益から控除する支払手数料	28,849
その他の調整額	2,037
連結財務諸表の純営業収益	336,016

(単位：百万円)

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	△17,240
「その他」の区分の損失（△）	△1,190
セグメント間の取引消去	△1,580
のれん及び負ののれんの償却額	4,257
未実現利益の調整額	4,158
その他の調整額	△605
連結財務諸表の経常損失（△）	△12,200

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント 計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	24,798	17,872	261	42,932
のれんの償却額	2,438	—	308	2,746
受取利息	70	137	△60	147
支払利息	62	588	△585	65
持分法投資利益又は 持分法投資損失（△）	170	1,359	47	1,576

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	496.76 円	1株当たり純資産額	463.04 円
1株当たり当期純損失金額（△）	△21.90 円	1株当たり当期純損失金額（△）	△23.41 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 24 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	921,398	951,702
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	87,465	169,203
(うち新株予約権(百万円))	(4,385)	(5,429)
(うち少数株主持分(百万円))	(83,080)	(163,774)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	833,932	782,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,678,743	1,689,918

(注) 普通株式の数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△37,331	△39,434
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△37,331	△39,434
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,704,303	1,684,854
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(一)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション 潜在株式の数(千株)	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション 潜在株式の数(千株)
	第1回新株予約権 1,502	2005年6月発行新株予約権 431
	2005年6月発行新株予約権 453	第2回新株予約権 1,816
	第2回新株予約権 1,835	2006年7月発行新株予約権 248
	2006年7月発行新株予約権 262	第3回新株予約権 2,593
	第3回新株予約権 2,593	2007年7月発行新株予約権 266
	2007年7月発行新株予約権 276	第4回新株予約権 2,570
	第4回新株予約権 2,570	2008年7月発行新株予約権 316
	2008年7月発行新株予約権 326	第5回新株予約権 3,099
	第5回新株予約権 3,099	2009年7月発行新株予約権 627
	2009年7月発行新株予約権 639	第6回新株予約権 4,413
	第6回新株予約権 4,413	2010年7月発行新株予約権 1,043
	2010年7月発行新株予約権 1,056	第7回新株予約権 7,399
	第7回新株予約権 7,399	2011年7月発行新株予約権 1,211
		第8回新株予約権 5,855

(注) 1 スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

グループ内組織再編について

当社の子会社である大和証券株式会社及び大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、平成24年2月20日付合併契約に基づき、平成24年4月1日付けで合併いたしました。

二社の統合に関する取引の概要は次のとおりであります。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	大和証券株式会社	大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社
事業の内容	有価証券関連業 投資助言・代理業	有価証券関連業

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

大和証券株式会社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

大和証券株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

大和証券株式会社と大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社を統合することで、①更なる組織運営の効率化、②多様化する顧客ニーズの対応力強化、を図り「強靱な経営基盤の確立」を一層磐石なものとすることを目的とします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(8) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	平成23年3月期	平成24年3月期			
	第4四半期 〔 23. 1. 1 〕 〔 23. 3. 31 〕	第1四半期 〔 23. 4. 1 〕 〔 23. 6. 30 〕	第2四半期 〔 23. 7. 1 〕 〔 23. 9. 30 〕	第3四半期 〔 23.10. 1 〕 〔 23.12. 31 〕	第4四半期 〔 24. 1. 1 〕 〔 24. 3. 31 〕
営業収益					
受入手数料	58,763	55,060	56,171	52,535	57,077
委託手数料	15,249	10,515	10,202	8,249	11,815
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	8,851	3,832	4,787	8,091	2,797
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	7,322	13,394	12,661	10,726	12,356
その他の受入手数料	27,339	27,318	28,519	25,468	30,109
トレーディング損益	15,985	26,244	14,895	8,572	29,703
株券等トレーディング損益	11,700	△ 8,479	△11,820	1,259	12,576
債券・為替等トレーディング損益	4,285	34,724	26,715	7,312	17,127
営業投資有価証券関連損益	△20,154	1,251	1,892	1,470	△ 2,658
金融収益	19,026	20,076	19,865	20,910	18,909
その他の営業収益	9,818	10,992	9,656	9,429	10,316
営業収益計	83,438	113,625	102,480	92,919	113,348
金融費用	14,864	15,217	12,937	16,329	15,205
その他の営業費用	6,576	7,325	5,922	6,245	7,175
純営業収益	61,998	91,083	83,621	70,344	90,967
販売費・一般管理費					
取引関係費	18,692	17,514	18,639	16,286	16,415
人件費	41,441	42,268	41,815	37,994	36,219
不動産関係費	11,795	11,273	11,374	11,203	11,029
事務費	6,981	6,954	6,832	6,521	7,443
減価償却費	10,055	10,153	10,235	9,879	9,592
租税公課	1,492	2,136	1,465	1,436	1,542
貸倒引当金繰入れ	—	33	△ 9	△ 15	17
その他	4,238	3,685	3,375	3,046	3,366
販売費・一般管理費計	94,697	94,021	93,729	86,352	85,626
営業利益又は営業損失 (△)	△32,699	△ 2,938	△10,108	△16,008	5,340
営業外収益	3,580	3,656	3,915	1,426	3,806
営業外費用	1,472	1,522	174	131	△ 535
経常利益又は経常損失 (△)	△30,591	△ 803	△ 6,366	△14,713	9,682
特別利益	3,043	427	777	125	38,330
特別損失	8,634	2,480	9,833	2,102	29,918
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△36,182	△ 2,856	△15,422	△16,690	18,095
法人税、住民税及び事業税	3,030	1,764	2,409	795	2,483
法人税等調整額	1,552	4,507	2,511	3,748	6,179
法人税等合計	4,582	6,271	4,920	4,544	8,663
少数株主損益調整前四半期純利益 又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△40,765	△ 9,127	△20,342	△21,235	9,432
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△ 7,635	306	△ 989	332	△ 1,488
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△33,129	△ 9,434	△19,353	△21,567	10,920
純営業収益に含まれる金融収支	4,161	4,858	6,928	4,581	3,703